

垂直離着陸輸送機MV 2 2 オスプレイの即時飛行停止と撤去を求める意見書

平成29年8月5日、米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機MV 2 2 オスプレイがオーストラリア東海岸沖で訓練中に輸送揚陸艦への着艦失敗により衝突・墜落し、乗員26人のうち、3人が死亡した。平成24年から米軍普天間飛行場に24機が配備されているが、昨年12月の名護市安部への墜落に続き、2度目の墜落である。名護市安部での墜落事故においても、在沖米海兵隊は原因が究明されない中、翌日には飛行を再開させたが、今回も日本政府が求めた飛行自粛の要請を無視する形で2日後には、県内での飛行を再開した。そればかりか、航空機騒音規制措置で運用が制限される午後10時を大幅に超えた運用により、負担は増加し、我々の懸念や抗議・要請を無視する形で連日訓練が行われている。米軍による沖縄県民の命を軽視した蛮行であり、追認する日本政府も断じて許されるものではない。

オスプレイは開発段階から死傷事故が相次ぎ、ここ数か月内でも同基地所属のオスプレイが県内で墜落・緊急着陸が頻発する異常事態が続いており、同機の危険性が改めて浮き彫りになった。

オスプレイ配備をめぐっては、2013年1月、配備断念を求めて県内41市町村の首長や議長らが署名した「建白書」、及び民主的行動で日米両政府に訴えてきたが、その県民の「民意」を無視し続ける姿勢は国民主権国家としての日本のあり方が問われている。全国でも事故への不安は増大しており、国民の安全・安心のために政府は直ちに飛行の停止と撤去、配備撤回を求めるべきである。

よって、本町議会は、町民及び県民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに、下記事項を速やかに実現するよう強く要請する。

記

- 1 垂直離着陸輸送機MV 2 2 オスプレイの飛行を全面停止し、事故原因の究明、及び調査結果を速やかに公開すること。
- 2 垂直離着陸輸送機MV 2 2 オスプレイの飛行訓練を直ちに中止・撤去させること。
- 3 垂直離着陸輸送機MV 2 2、及びCV 2 2 オスプレイの日米両政府の配備計画を撤回すること。
- 4 米軍普天間基地の即時閉鎖・撤去し、県内移設を断念させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年8月22日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長